

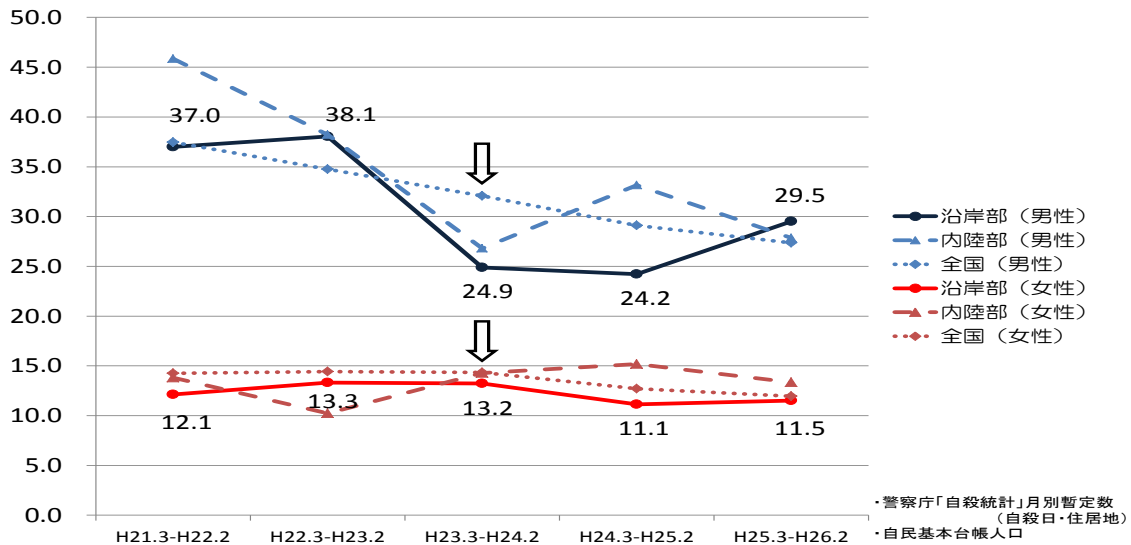
## 仙台市における自死の現状分析について(人口動態及び警察庁統計より)

## 1 東日本大震災後の自殺死亡率の変化

- (1) 平成10年以降、高い水準で推移してきた自殺者数は、平成22年に大きく減少し、同水準で推移している。一方で、平成23年3月に発生した東日本大震災により、コミュニティが喪失または希薄化しており、被災者が孤立しやすい環境にあることや、震災によるストレス障害や生活環境の変化等により、被災者のメンタルヘルスが悪化することが懸念される。
- (2) 阪神淡路大震災及び新潟中越地震の際には、震災後は自殺死亡率(主に男性)が低下したものの、2~3年後に増加したデータもあり、さらに宮城県内の沿岸市町(仙台市は宮城野区・若林区)と内陸市町村の自殺死亡率の推移を検討した結果、沿岸部の男性では震災後いったん低下していたが、平成23年3月以降に上昇している状況もあることから、引き続き動向を注視しつつ、被災者への健康支援や生活再建支援と連動した心のケア対策を講じていく必要がある。

## → 震災後の健康支援や生活支援と連動したアプローチの必要性

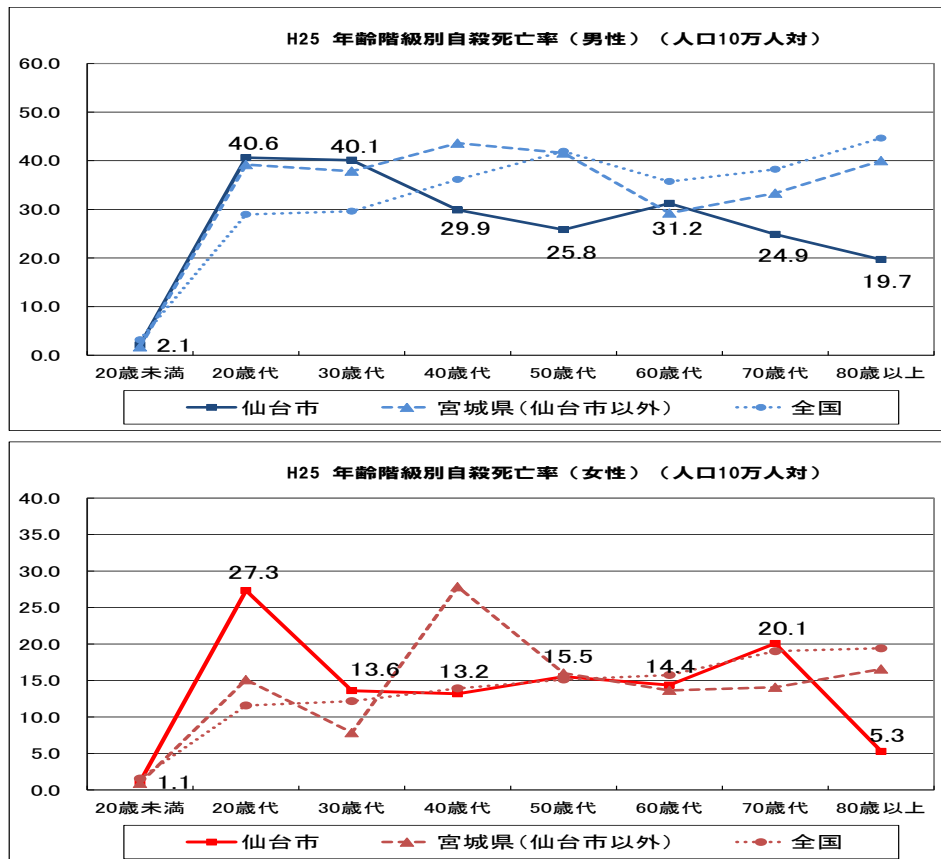
## 東日本大震災前後の沿岸部・内陸部の自殺率の推移(宮城県)



## 2 年代別の自殺死亡率の分析

- (1) 全国的にも20歳代を中心とした若年者の自殺死亡率の上昇が懸念されているが、仙台市においては、男女とも20歳代がすべての年齢階級の中でも最も高い状況にある。
- (2) 内閣府の「自殺対策に関する意識調査」(平成24年1月)結果から、20歳代は他の年代と比較して、“悩みを抱えた時に誰かに相談することにためらいがあり、相談しようにも周囲とのつながりが希薄で、上手く相手を見つけられずに1人で抱えこみやすい”と示唆されている。
- (3) このようなことから、悩みをかかえた際に、相談行動に結び付けられるよう、若年者に対する働きかけを引き続き行っていく必要がある。

## → 若年層へのアプローチの必要性



### 3 職業別背景の分析

- (1) 年代別に見ると、以前は 50 歳代男性が最も自殺死亡率の高い状況であったが、徐々にその率が低下しており、平成 25 年の時点では、全国と比しても低水準になっている。その一方で、20 歳、30 歳代の青年期では全国と比して高い状況にある。
- (2) 平成 25 年の状況では、「被雇用者・勤め人」の割合が男性全体の 48.1%を占めており、働き盛りの男性の自死が多いことが推察される。しかし、原因・動機別状況をみると、「経済・生活問題」の割合が年々減少し、「勤務問題」が徐々にではあるが増加している状況から、これまで焦点があっていた失業、多重債務といった個人の経済状況から、「過重労働」、「職場の人間関係」、「不適切な処遇」などの「職場全体のメンタルヘルス向上」に向けた取り組みの必要性が示唆される。

→ **勤労者へのアプローチの必要性**

### 4 未遂・既遂別の分析

- (1) 本市の自死の背景の分析の結果、平成 22 年以降、既遂者のうち 4 分の 1 は未遂歴があり（参考：仙台市以外の宮城県 20.0%、全国 20.1%）、特に女性においては、平成 25 年のデータでは既遂者のうち 47.2%（参考：仙台市以外の宮城県 23.0%、全国 30.8%）は未遂歴がある状況から、未遂者が行為に至った経緯や置かれている現状を把握する必要がある。
- (2) 既遂者のうち学生・生徒を除いた無職者の内訳において、男性の 55.6%、女性の 46.2%が「年金・雇用保険等生活者」であり、限られた支給額の中で生活を強いられ、何らかの生活困難があった可能性が示唆されるも、現状では詳細を把握できていない。

→ **未遂者などハイリスク者へのアプローチの必要性**